

教育分野におけるグローバル人材の育成 (人事交流・教員研修・共同調査等を経て)

教員の視野拡大や資質向上を目的とした埼玉県とJICAの連携は、2006年に開始されました。人事交流を重ねる事で、県内教育関係者の間で、国際理解教育の重要性やJICA事業に関する理解者が増え、JICA事業を活用した新たな連携に繋がっています。また、教師海外研修や現職教員の海外協力隊派遣などを通して教員の国際理解が深まり、草の根技術協力事業や研修員受入事業を通じて、途上国の研修員と児童・生徒が交流する機会が提供され、子ども達の国際理解力の向上にも貢献しています。

取り組み年表

- 地域独自の取り組み
- JICAとの連携事業

地域の課題

- 教員の資質向上
- 国際理解教育の必要性
- 教育現場に外国につながる子どもの増加

地域のリソース

- 埼玉県教育局や埼玉県立総合教育センター(SPEC)、県内学校などの教育機関

2005

2010

2020

- 2006- 埼玉県教育局から教員を学校教育アドバイザーとしてJICAに出向
- 2006- 青年海外協力隊現職教員特別参加制度の導入
- 2006- 埼玉県立総合教育センター(SPEC)教育局とJICAの定例会の開催(年2回程度)
- 2006- 教員採用選考における国際貢献活動経験者(JICA海外協力隊参加者含む)の特別選考を実施
- 2009- JICAによる講義を通じた現職教員研修の実施
- 2011- JICA「教師海外研修(教育行政コース)」への参加開始
- 2011- 埼玉県教育委員会の管理職研修会等にJICA関係者を講師として派遣
- 2011- JICA地球ひろばサテライトの実施(SPECでJICA地球ひろばの展示内容を常設展示)
- 2011- JICA主催PCM研修会への積極的な参加
- 2012 埼玉県教育局がJICA開発教育教材を指導・監修
- 2012-16 JICA国別研修の受入れ(ハイチ、中南米、ブルキナファソ、エジプト)
- 2012-15 ブラジル草の根技術協力事業(第1期)
「リオデジャネイロ市の貧困地域に暮らす子どもたちへの教育支援事業」
- 2013- 埼玉県とJICAの包括連携協定を締結
- 2014- 埼玉県教育局とJICA地球ひろばで国際理解教育の連携覚書
- 2014-17 ブラジル草の根技術協力事業(第2期)
「社会教育活動施設の子供たちへの教育支援―指導者の資質向上を目指して―」
- 2016-18 フィリピン草の根技術協力事業「埼玉版アクティブ・ラーニング型授業による授業改善のための教員研修支援」
- 2016-20 海外協力隊派遣における自治体連携覚書を締結し、現職理科教員を南アフリカ共和国に派遣(短期)
- 2021- JICAが実施する地域理解プログラムの受け入れ
- 2022- SPECにJICA国際協力推進員(外国人材・共生担当)の配置
- 2022- モデル校での多文化共生支援
- 2023-28 海外協力隊派遣における自治体連携覚書を締結し、現職理科教員を南アフリカ共和国に派遣(長期および短期)

JICA 事業を活用した国際理解教育の強化

埼玉県とJICAの連携の開始

埼玉県とJICAの連携は、当初は手探り状態で開始されました。学校教育アドバイザーとして埼玉県の教員がJICAで業務を実施すること、定例会を重ねることで、埼玉県もJICAとも双方についての理解を深めていきました。また、JICAの開発教育教材について、学校教育現場の視点を踏まえた指導・監修を行ないました。

教員の資質向上に向けたJICA事業の活用

教員の国際理解教育への理解を高めるために、教員研修でJICA関係者による講義を実施しています。また、教員が途上国に触れる機会として、海外協力隊への現職参加や教師海外研修への参加促進、草の根技術協力事業などを実施し、教員の国際理解力が強化され、国際対応力の向

上にも繋がっています。

子ども達の国際理解力の向上へ

草の根技術協力事業の本邦研修では、途上国からの研修員が埼玉県内の学校を訪問し、教育現場視察を行なった。研修員と生徒達の国際交流の機会を設定したりするなど、子どもたちが海外から来た人たちに対する理解を深める機会となりました。日本に長期滞在している研修員を対象に実施される地域理解プログラムでも、小学校への授業見学や、研修員と生徒と一緒に給食を食べる機会が設定されるなど、国際交流が行なわれています。これらの活動を通じて、埼玉県の教員や児童・生徒の国際理解力が高まると共に、JICAとの連携内容も深化し続けています。

JICA国内拠点との協働	JICAからの出向者	国際協力推進員	多文化共生支援	協力隊の関与
自治体連携協力隊派遣	途上国研修員の受入	協力隊派遣前訓練	草の根技術協力事業	民間連携事業
JICA技術協力との連携	開発教育	その他		

地域へのインパクト

地域住民への活力

国際理解教育を受けることで、途上国の問題を自分事として捉えられる生徒が増え、国際協力やボランティアへの意欲向上が見られました。

新たな連携の創出

埼玉県から学校教育アドバイザーとして、長期間にわたりJICAへの教員出向が継続されることにより、JICA事業の理解者が増え、新たな連携の展開がしやすい状況が生まれています。

教員・生徒の国際対応力の向上と

教員の資質向上

教員への研修や、海外協力隊や草の根技術協力事業等の仕組みを活用し、教員が途上国に触れることで、教員の視野が広がりました。さらに、教育の質が高まることで生徒の国際理解力も高まりました。

促進要因

JICAとの関係構築・理解者の蓄積：人事交流を通じて、お互いのニーズを伝え合い、相談しあえる関係性ができたことで、様々なJICA事業活用に繋がりました。また、JICA事業の理解者が増えることで、新たな連携にかかるアイデア実現の後押しとなりました。

国際理解教育の必要性がわかる人材の参画：草の根技術協力事業等、JICA事業への参画は教員にとっては本来業務の外になりますが、国際理解教育の必要性が分かる人材がそれらの業務を担うことで、主体的な動きに繋がりました。

JICAとの連携による新たな機会の創出：教員の海外派遣や、途上国の研修員を招く活動は県独自で実施することは難しいですが、JICA事業と連携することで実現可能となりました。

国際理解教育へのJICA事業活用：国際理解教育における連携先としてJICA事業を活用する視点を持ったことから、連携内容が多角的に広がりました。

